



2018・2019・2020年度

鳥取県設備投資計画調査

2019年度設備投資は、非製造業の寄与により増加（8.5%増）

－ 製造業は8.7%減、非製造業は54.0%増 －

2019年8月

株式会社日本政策投資銀行 松江事務所

電話 : 0852-31-3211

住所 : 松江市殿町111（松江センチュリービル8階）

I. 調査要領

(1) 調査目的

鳥取県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

(2) 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度及び翌年度の設備投資計画について調査（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）。

設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

(3) 調査回答期限

2019年6月24日

(4) 調査対象企業

鳥取県に事業所を有する、原則として資本金1億円以上の企業（一部資本金1億円未満の企業を含む。金融・保険業を除く）。

回答企業数は以下のとおり。

鳥取県	125社
中国地方	796社
全国	5,925社

なお、鳥取県に本社が所在する対象企業67社については、48社（回答率71.6%）から回答を得た。

(5) 分類基準

主業規準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 2018年度設備投資実績

2018年度の鳥取県の設備投資実績は、全産業で47.4%の減少となる。

製造業（19.9%減）は、工場建設で鉄鋼などが増加するも、効率化に向けた更新投資や能力増強投資が一服した輸送用機械、生産設備の投資を抑制する電気機械などの影響で減少となる。

非製造業（61.9%減）は、太陽光発電所の建設が完了した電力・ガス、店舗新設が一服した卸売・小売などにより減少となる。

2. 2019年度設備投資計画

(1)概要

2019年度の鳥取県の設備投資計画は、製造業は8.7%の減少、非製造業は54.0%の大幅増となり、全産業では8.5%の増加となる。

(2)業種別動向

① 製造業（前年度比8.7%減）

輸送用機械などが増加するものの、電気機械、鉄鋼などが減少したことから8.7%減少となる。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

（注）（ ）内は、対前年度増減率（2018年度実績（対2017年度実績）→2019年度計画（対2018年度実績）、単位：％）、右の数値は2019年度計画額の全産業に占める構成比（単位：％）を示す。

電気機械 ： 生産設備の投資抑制により減少
（▲18.7 → ▲28.3） 22.5

輸送用機械 : 生産設備の増強により増加
(▲51.0 → 81.6) 15.1

鉄鋼 : 工場新設完了などにより減少
(132.0 → ▲60.6) 2.3

② 非製造業（前年度比 54.0%増）

不動産、通信・情報が減少するものの、卸売・小売、サービス、運輸、電力・ガスが増加したことから、54.0%の大幅増となる。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

（注）（ ）内は、対前年度増減率（2018年度実績（対2017年度実績）→2019年度計画（対2018年度実績）、単位：％）、右の数値は2019年度計画額の全産業に占める構成比（単位：％）を示す。

卸売・小売 : 新規出店・改装などにより増加
(▲27.0 → 60.8) 12.8

サービス : 更新投資などにより増加
(▲61.6 → 388.7) 4.7

運輸 : 輸送設備の導入などにより増加
(200.5 → 42.7) 10.1

電力・ガス : ガス導管の敷設拡大などにより増加
(▲75.0 → 103.7) 6.0

不動産 : 更新投資の剥落により減少
(621.1 → ▲76.3) 0.4

(3) 企業規模別動向

大企業（資本金 10 億円以上）の 2019 年度設備投資計画は、全産業で 1.6%の増加となる。

製造業は、生産設備を増強する輸送用機械で増加するも、生産設備の投資を抑制する電気機械などが減少することから、22.6%の二桁減となる。

非製造業は、更新投資などのあるサービス、新規出店などのある卸売・小売および運輸などが増加することから、229.0%の大幅増となる。

また、中堅企業（資本金10億円未満）については、14.8%の増加となる。

製造業は、能力増強および効率化投資が増える電気機械、精密機械などの寄与により、11.7%の増加となる。

非製造業は、ガス導管敷設を拡大する電力・ガス、輸送設備を導入する運輸などが増加することから、18.8%の二桁増となる。

3. 2019年度鳥取県地元企業の設備投資動向

鳥取県地元企業（鳥取県内に本社を置く企業）の2019年度設備投資計画は、全産業で43.2%の大幅増となる。製造業は、電気機械、その他の製造業などが増加することから48.5%の大幅増、非製造業は、運輸、卸売・小売などが増加することから38.8%の大幅増となる。

以 上

1. 設備投資増減率の推移

①鳥取県

(単位:%)

	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (計画)	2019年度 構成比
全産業	2.7	56.3	▲ 47.4	8.5	100.0
┆除く電力	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 18.6	8.5	100.0
製造業	9.2	▲ 5.1	▲ 19.9	▲ 8.7	61.6
非製造業	▲ 6.9	153.5	▲ 61.9	54.0	38.9
┆除く電力	▲ 24.6	11.5	▲ 15.6	54.0	38.9

(参考)

2020年度 (計画)
▲ 23.1
▲ 23.1
▲ 18.8
▲ 28.3
▲ 28.3

②中国地方

(参考)

	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (計画)	2019年度 構成比
全産業	▲ 1.1	18.0	▲ 6.1	17.9	100.0
┆除く電力	12.9	8.9	▲ 1.0	18.9	97.0
製造業	12.2	4.6	8.0	21.8	76.7
非製造業	▲ 15.4	37.9	▲ 22.8	6.5	23.3
┆除く電力	15.1	22.9	▲ 26.3	8.9	20.3

2020年度 (計画)
1.4
▲ 15.4
▲ 21.4
43.4
▲ 1.7

③全国

(参考)

	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (計画)	2019年度 構成比
全産業	2.2	2.4	11.1	11.3	100.0
┆除く電力	3.6	0.7	13.2	11.4	92.5
製造業	5.1	1.6	11.4	13.5	35.7
非製造業	0.8	2.8	10.9	10.1	64.3
┆除く電力	2.7	0.2	14.3	10.2	56.8

2020年度 (計画)
▲ 7.0
▲ 8.1
▲ 9.1
▲ 5.3
▲ 7.2

2. 中国地方県別増減率

(単位:%)

	2018年度				2019年度				2019年度 全産業 構成比
	全産業 (同左除電力)				全産業 (同左除電力)				
			製造業	非製造業			製造業	非製造業	
鳥取県	▲ 47.4	▲ 18.6	▲ 19.9	▲ 61.9	8.5	8.5	▲ 8.7	54.0	2.6
島根県	▲ 9.6	7.6	13.3	▲ 18.0	26.2	26.2	23.7	46.5	11.3
岡山県	23.9	27.7	25.9	18.3	▲ 12.6	▲ 11.0	▲ 12.9	▲ 11.8	19.4
広島県	▲ 20.5	▲ 20.8	▲ 7.0	▲ 37.6	41.3	39.0	55.9	14.7	39.0
山口県	6.0	12.3	15.1	▲ 11.2	16.9	21.5	22.1	▲ 3.2	27.8

(構成比:中国地方=100)

3. 業種別動向

(単位:%)

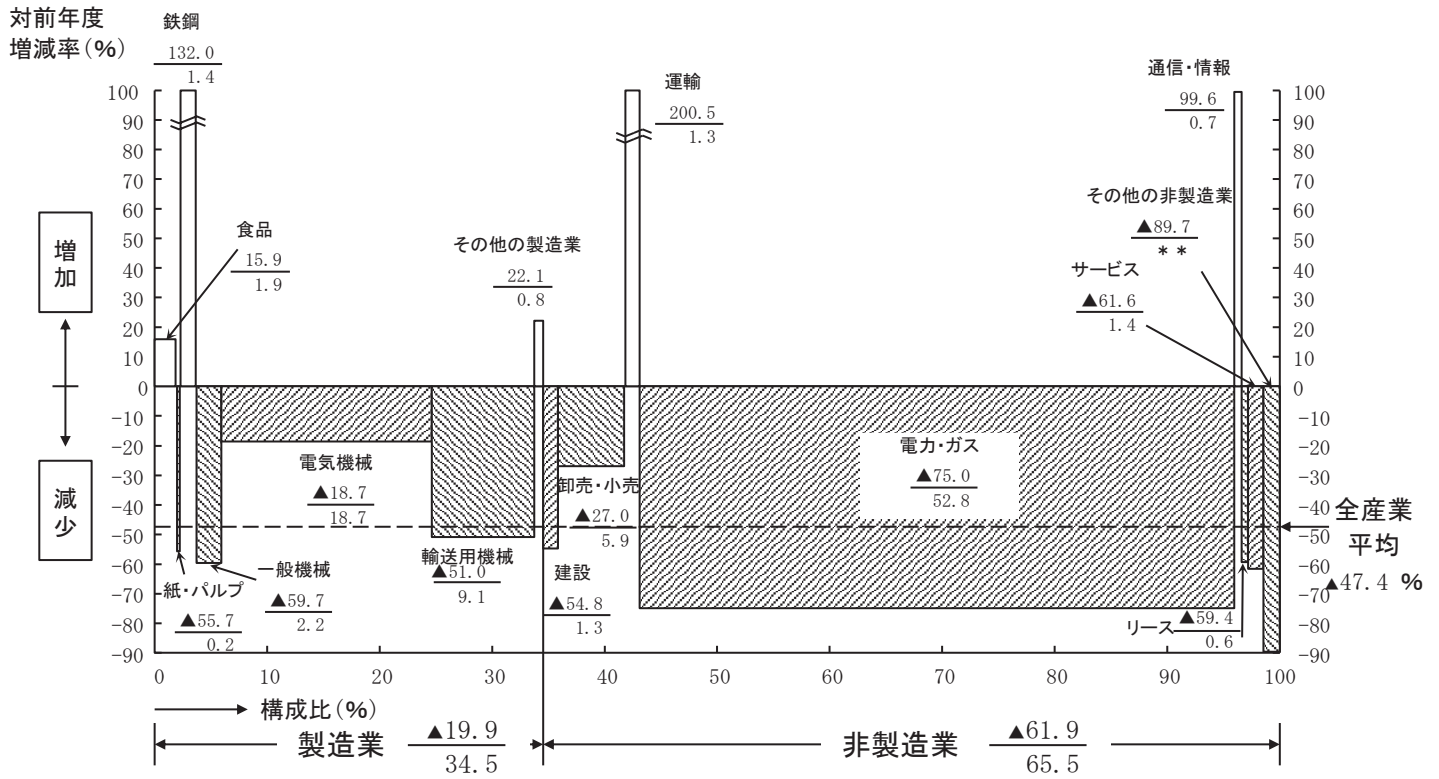
	鳥取県		中国地方		全国		19年度 鳥取県 構成比
	18/17	19/18	18/17	19/18	18/17	19/18	
全産業	▲ 47.4	8.5	▲ 6.1	17.9	11.1	11.3	100.0
製造業	▲ 19.9	▲ 8.7	8.0	21.8	11.4	13.5	61.1
食品	15.9	▲ 27.3	129.5	▲ 16.3	2.6	7.8	2.9
繊維	262.8	▲ 29.5	13.5	▲ 5.2	5.1	21.5	0.6
紙・パルプ	▲ 55.7	391.4	▲ 30.2	▲ 7.3	26.6	10.9	0.9
化学	-	-	17.1	15.4	23.3	17.1	**
石油	-	-	65.9	▲ 20.1	15.1	24.3	-
窯業・土石	▲ 17.4	▲ 21.1	20.4	26.6	20.9	13.2	0.1
鉄鋼	132.0	▲ 60.6	▲ 7.8	26.0	8.5	16.0	2.3
非鉄金属	180.0	▲ 28.6	63.6	32.9	9.9	37.2	**
一般機械	▲ 59.7	7.0	▲ 39.7	5.8	15.5	2.1	1.8
電気機械	▲ 18.7	▲ 28.3	39.9	42.9	5.3	9.0	22.5
精密機械	-	404.1	212.7	20.6	10.7	19.8	**
輸送用機械	▲ 51.0	81.6	11.4	42.6	13.0	13.3	15.1
その他の製造業	22.1	▲ 20.3	▲ 10.1	▲ 9.2	▲ 9.5	18.4	10.6
非製造業	▲ 61.9	54.0	▲ 22.8	6.5	10.9	10.1	38.9
建設	▲ 54.8	67.5	▲ 11.9	▲ 19.0	11.2	26.9	1.8
卸売・小売	▲ 27.0	60.8	8.0	▲ 0.9	6.5	10.1	12.8
不動産	621.1	▲ 76.3	▲ 87.5	86.1	18.4	10.5	0.4
運輸	200.5	42.7	12.0	10.9	18.6	14.8	10.1
電力・ガス	▲ 75.0	103.7	▲ 18.6	▲ 4.8	▲ 1.3	9.8	6.0
通信・情報	99.6	▲ 18.2	▲ 12.0	▲ 4.6	8.4	5.0	2.7
リース	▲ 59.4	1.3	31.0	▲ 9.3	19.5	▲ 3.4	0.4
サービス	▲ 61.6	388.7	7.1	65.7	19.1	13.1	4.7
その他の非製造業	▲ 89.7	-	▲ 79.9	5.1	▲ 8.3	9.1	-

(注記) ・統計表中、「**」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。
 秘匿とした業種が1業種の場合には、「その他の製造業」あるいは「その他の非製造業」を秘匿としている。
 ・その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業
 ・その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業
 ・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

鳥取県業種別設備投資動向

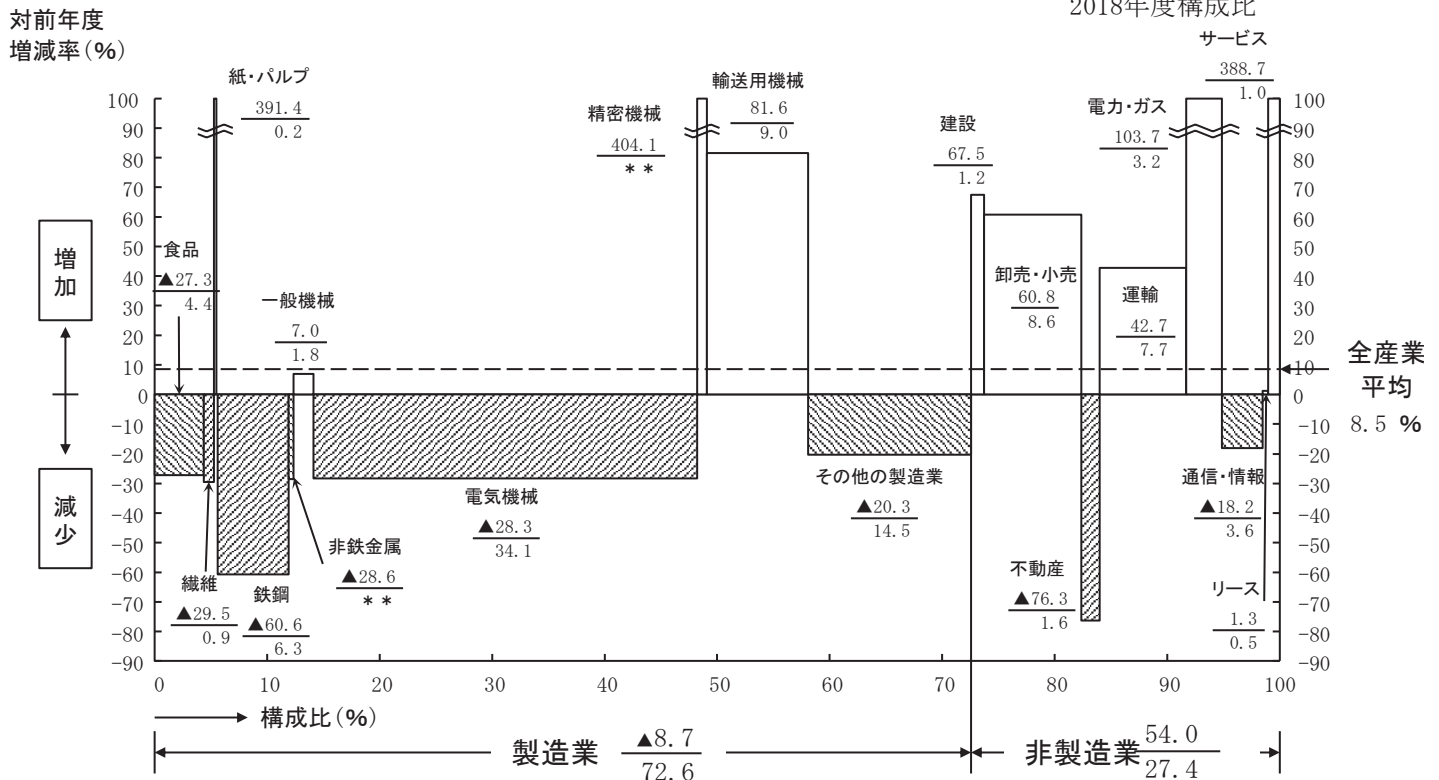
[2018年度]

(注) 数字は 2018年度対前年度増減率
2017年度構成比



[2019年度]

(注) 数字は 2019年度対前年度増減率
2018年度構成比



鳥取県 2018・2019・2020年度 設備投資動向

(単位:億円、%)

	2017・2018年度対比(社数123)				2018・2019年度対比(社数125)				2019・2020年度対比(社数78)				
	17年度実績	18年度実績	18/17	18年度実績	19年度計画	19/18	構成比		19年度計画	20年度計画	20/19	構成比	
							18	19				19	20
全産業	340	179	-47.4	169	183	8.5	100.0	100.0	99	76	-23.1	100.0	100.0
製造業	118	94	-19.9	123	112	-8.7	72.6	61.1	54	44	-18.8	55.0	58.0
食品	6	7	15.9	7	5	-27.3	4.4	2.9	5	5	-6.2	5.4	6.6
繊維	0	2	262.8	2	1	-29.5	0.9	0.6	**	**	0.0	**	**
紙・パルプ	1	0	-55.7	0	2	391.4	0.2	0.9	0	0	-	-	-
化学	**	**	-	**	**	-	**	**	**	**	-	**	**
石油	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-
窯業・土石	**	**	-17.4	0	0	-21.1	0.1	0.1	**	**	-	**	**
鉄鋼	5	11	132.0	11	4	-60.6	6.3	2.3	4	10	138.1	4.2	13.1
非鉄金属	**	**	180.0	**	**	-28.6	**	**	**	**	100.0	**	**
一般機械	7	3	-59.7	3	3	7.0	1.8	1.8	3	3	-2.1	2.9	3.7
電気機械	64	52	-18.7	58	41	-28.3	34.1	22.5	13	9	-34.8	13.6	11.5
精密機械	0	0	-	**	**	404.1	**	**	**	**	-45.3	**	**
輸送用機械	31	15	-51.0	15	28	81.6	9.0	15.1	1	1	-16.7	1.2	1.3
その他の製造業	3	3	22.1	24	19	-20.3	14.5	10.6	19	11	-42.8	18.8	14.0
非製造業	223	85	-61.9	46	71	54.0	27.4	38.9	45	32	-28.3	45.0	42.0
建設	4	2	-54.8	2	3	67.5	1.2	1.8	0	0	-100.0	0.1	-
卸売・小売	20	15	-27.0	15	23	60.8	8.6	12.8	13	2	-84.8	13.1	2.6
不動産	0	3	621.1	3	1	-76.3	1.6	0.4	1	0	-58.5	0.7	0.4
運輸	4	13	200.5	13	19	42.7	7.7	10.1	9	1	-88.8	9.0	1.3
電力・ガス	180	45	-75.0	5	11	103.7	3.2	6.0	8	6	-29.5	8.4	7.7
通信・情報	2	4	99.6	6	5	-18.2	3.6	2.7	5	15	191.8	5.0	19.1
リース	2	1	-59.4	1	1	1.3	0.5	0.4	0	0	-50.0	0.1	0.1
サービス	5	2	-61.6	2	9	388.7	1.0	4.7	8	8	-2.4	8.5	10.8
その他の非製造業	**	**	-89.7	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-

設備投資増減率の長期推移

(単位：%)

年 度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019計画
鳥 取 県	▲ 31.5 (▲ 47.9)	▲ 5.0 (20.1)	38.8 (54.1)	2.7 (6.2)	▲ 6.9 (▲ 10.9)	8.0 (14.1)	7.7 (9.2)	2.7 (▲ 0.6)	56.3 (▲ 1.2)	▲ 47.4 (▲ 18.6)	8.5 (8.5)
製 造 業	▲ 50.5	13.0	103.3	12.9	▲ 27.7	18.9	4.3	9.2	▲ 5.1	▲ 19.9	▲ 8.7
非 製 造 業	0.3 (▲ 40.3)	▲ 13.0 (30.6)	5.9 (▲ 7.4)	▲ 7.3 (▲ 7.1)	21.1 (34.9)	▲ 1.1 (6.7)	11.8 (20.9)	▲ 6.9 (▲ 24.6)	153.5 (11.5)	▲ 61.9 (▲ 15.6)	54.0 (54.0)
高 根 県	▲ 25.9 (▲ 62.1)	▲ 13.7 (25.6)	▲ 10.9 (20.3)	▲ 33.5 (▲ 12.2)	38.7 (34.8)	45.0 (40.2)	52.7 (54.4)	▲ 14.6 (31.1)	38.1 (4.4)	▲ 9.6 (7.6)	26.2 (26.2)
製 造 業	▲ 53.5	30.5	29.6	▲ 32.0	84.6	37.5	30.3	26.6	13.5	13.3	23.7
非 製 造 業	▲ 16.9 (▲ 79.4)	▲ 19.1 (9.5)	▲ 19.0 (▲ 23.9)	▲ 34.0 (142.7)	30.3 (▲ 31.4)	46.9 (50.0)	58.2 (177.0)	▲ 23.9 (43.8)	49.8 (▲ 25.0)	▲ 18.0 (▲ 21.9)	46.5 (46.5)
山陰地方計	▲ 26.6 (▲ 58.4)	▲ 12.8 (24.0)	▲ 5.9 (28.7)	▲ 27.0 (▲ 5.3)	25.4 (9.9)	36.8 (28.4)	45.3 (36.7)	▲ 12.3 (20.1)	40.6 (3.0)	▲ 15.5 (1.7)	22.5 (22.5)
製 造 業	▲ 52.7	26.3	43.1	▲ 18.1	16.7	30.2	21.2	20.7	9.1	6.9	18.0
非 製 造 業	▲ 15.7 (▲ 71.2)	▲ 18.6 (18.2)	▲ 17.0 (▲ 16.3)	▲ 30.6 (47.5)	28.7 (▲ 3.0)	39.1 (24.2)	53.6 (92.9)	▲ 22.7 (18.7)	58.6 (▲ 16.5)	▲ 24.1 (▲ 19.6)	49.5 (49.5)
岡 山 県	▲ 23.6	▲ 17.0	35.6	3.8	▲ 11.1	11.6	12.2	5.8	▲ 8.3	23.9	▲ 12.6
広 島 県	▲ 36.6	8.4	0.0	▲ 12.8	12.9	34.1	2.8	▲ 4.3	23.7	▲ 20.5	41.3
山 口 県	▲ 38.2	▲ 7.4	13.4	▲ 8.1	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 5.7	13.8	13.6	6.0	16.9
中国地方	▲ 33.0	▲ 2.7	7.5	▲ 10.2	4.3	20.5	9.3	▲ 1.1	18.0	▲ 6.1	17.9
全 国	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	3.2	3.0	6.9	4.5	2.2	2.4	11.1	11.3

©Development Bank of Japan Inc. 2019

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。